

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-19)

施策目標		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							担当部局名	総合政策局物流政策課			作成責任者名	物流政策課長 阿部 竜矢		
施策目標の概要及び達成すべき目標		港湾および海上等における総合的な物流体系の整備を促進することで、我が国の国際競争力の強化を図る。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度							
70	国際船舶の隻数	214隻	平成28年度	214隻	231隻	254隻	268隻	263隻		294隻	令和3年度	安定的な国際海上輸送の確保のため、国際船舶に関する課税の特例(登録免許税・固定資産税の軽減)を継続することにより、国際船舶の目標を約294隻(令和3年央)とした。				
71	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	約10%	平成28年度	9.1%	8.6%	8.7%	8.1%	7.7%		10.0%	毎年度	我が国の外航海運の発展を図るため、各国動向等の把握、当局間協議等の取り組み及び海上輸送の安全確保等の推進を通じて、国際競争力の強化を図り安定的な国際海上輸送を確保することとし、平成29年度時点における過去6年間の世界の海上荷動量に占める我が国商船隊の輸送比率の平均である約10%を元に、その輸送比率を維持することを目標とする。				
72	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻	平成29年度	219隻	237隻	261隻	273隻	270隻		300隻	令和4年度	交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会答申(平成19年12月「安定的な国際海上輸送の確保のための海事政策のあり方について」)において、経済安全保障の観点から、日本船舶の必要規模は450隻とされている。上記目標を達成すべく、平成30年2月26日に改正した「日本船舶・船員の確保に関する基本方針」において、当面の目標として、海上運送法に基づく「日本船舶・船員確保計画」の認定を受けた対外船舶運航事業者(以下、「認定事業者」という。)が確保する日本船舶数を平成30年度からの5年間で1.2倍とすることを旨としており、第3期海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)においても、日本商船隊の国際競争力の確保及び安定的な国際海上輸送の確保を図るため、その旨が記載されている。上記「基本方針」に基づき、認定事業者が確保している平成30年の日本船舶数を1.2倍、その他の事業者は横ばいとし、令和4年には約300隻に増加させることを目標値として設定するものである。上記目標値の達成により、非常時における一定規模の国民生活・経済活動水準を維持するために最低限必要な外航日本船舶450隻の早期確保等の効果が期待出来る。				
73	内航船舶の平均総トン数	715トン	平成27年度	712	727	747	754	753		858トン	令和7年度	効率的で安定した国内海上輸送を確保するためには、産業基礎物資の約8割の輸送を担う等の内航海運の特性を踏まえ、船舶を大型化させ、輸送効率を改善することが重要である。そこで、船舶の大型化の指標として、「内航船舶の平均総トン数」を用いることが有効かつ最適である。内航船舶の平均総トン数は、平成23年から平成27年までの5年間で9%以上増加している。これを踏まえ、平成29年6月にとりまとめた「内航未来創造プラン」において、今後10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、平成27年度比で20%増(858トン)という目標値を掲げているところ、本指標においても、同様の値(858トン)を目標値として設定することとする。				
74	海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内、②国際)	①- ②-	平成27年度	① 1.0%減 ② 1.9%減	① 1.5%減 ② 2.6%減	① 2.2%減 ② 3.1%減	① 2.3%減 (速報値) ② 3.8%減 (速報値)			①約3%減 ②約5%減	令和2年度	①国内海上貨物のコスト削減を着実に推進していく必要があるため、船舶の大型化に対応した港湾施設等の整備や効率的な施設配置等により、令和2年度までに発現が見込まれる海上輸送コスト低減効果である3%を、目標として設定。 ②国際海上貨物のコスト削減を着実に推進していく必要があるため、船舶の大型化に対応した港湾施設等の整備や効率的な施設配置等により、令和2年度までに発現が見込まれる海上輸送コスト低減効果である5%を、目標として設定。				
75	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31%	平成26年度	79%	80%	80%	83%			80%	令和2年度	各港湾における大規模地震対策施設の整備状況及び港湾BCPの策定状況を踏まえ、令和2年度までに施設整備及び港湾BCP策定が見込まれる港湾の割合を80%として目標に設定。				
76	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	28%	令和2年度	-	-	-	-	28%		100%	令和4年度	国土強靱化アクションプラン2018において重要業績指標(KPI)の一つとして設定され、これとの整合を踏まえ、令和4年度までに港湾BCPが策定された重要港湾以上の全ての港湾において関係機関と連携した港湾BCPIに基づく訓練が行われるよう目標を設定。				

77	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数 (①北米基幹航路、②欧州基幹航路)	①週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②週10万TEU(欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	令和元年度	-	-	-	①週あたりの輸送力27万TEU ②週あたりの輸送力10万TEU	①週あたりの輸送力32万TEU ②週あたりの輸送力10万TEU	①京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便) ②阪神港週10万TEU(欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)を維持(令和5年度末)	令和5年度	国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(座長:国土交通副大臣)により平成31年3月に公表された「最終とりまとめフォローアップ」に基づき、政策目標として平成31年から概ね5年以内に、「国際コンテナ戦略港湾において、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する」とされ、これを踏まえ、国際コンテナ戦略港湾へ寄港する長距離航路(欧州・北米・中南米・アフリカ・豪州航路)の便数について、令和元年度の水準以上を毎年度維持することを、業績指標として設定した。
78	訪日クルーズ旅客数	41.6万人	平成26年	199.2万人	252.9万人	245.1万人	215.3万人	12.6万人(速報値)	500万人	令和2年	明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議)において、「訪日クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標を設定。
79	都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	68%	平成29年度	62%	68%	85%	87%	100%	100%	令和2年度	災害時におけるラストマイルも含めた円滑な支援物資輸送の実現に向けては、過去の災害時における課題等を踏まえ、関係主体の役割分担等を整理し、その実効性を高めることが必要になっている。支援物資の保管については、設備状況等を勘案すると、民間物資拠点を広域物資輸送拠点として活用することは有用であり、その活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)				
(1) 災害に強い物流システム構築事業(平成23年度)	2021 国交省 20021900					行政事業レビューシート参照	79	-
(2) 物流効率化のための計画に基づき取得した特定流通業務施設に係る税制特例措置	-					行政事業レビューシート参照	-	-
(4) 海上運送対策に必要な経費(平成21年度)	2021 国交省 20022100					行政事業レビューシート参照	71 73	-
(5) マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(平成20年度)	2021 国交省 20022200					行政事業レビューシート参照	71	- マラッカ・シンガポール海峡において航行に影響のある海難の発生件数をゼロとする
(6) 内航海運の効率化に必要な経費(平成29年度)	2021 国交省 20022300					行政事業レビューシート参照	-	-
(7) 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業(平成29年度)	2021 国交省 20022400					行政事業レビューシート参照	78	
(8) 港湾整備事業(昭和25年度)	2021 国交省 20022500					行政事業レビューシート参照	74~78	

(9)	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策(平成17年度)	2021 国交省 20022600						行政事業レビューシート参照	-	
(10)	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費(平成20年度)	2021 国交省 20022700						行政事業レビューシート参照	75	
(11)	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費(平成20年度)	2021 国交省 20022800						行政事業レビューシート参照	75	
(12)	基幹的防災拠点支援施設の復旧に必要な経費(令和2年度)	2021 国交省 20022900						行政事業レビューシート参照	-	
(13)	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費(平成24年度)	2021 国交省 20023000						行政事業レビューシート参照	-	
(14)	国際戦略港湾競争力強化対策事業(平成26年度)	2021 国交省 20023100						行政事業レビューシート参照	-	
(15)	AIターミナル高度化実証事業(令和元年度)	2021 国交省 20023200						行政事業レビューシート参照	77	
(16)	サイバーボートの機能改善・利用促進等に必要な経費(令和元年度)	2021 国交省 20023400						行政事業レビューシート参照	-	
(17)	アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	2021 国交省 2002200						行政事業レビューシート参照	-	
施策の予算額・執行額			266,668	306,970	406,000	182,544		施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの) ○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) ○観光立国実現に向けたアクション・プログラム2016(平成28年5月) ○防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ○海洋基本計画(平成25年4月26日)、海洋基本計画(平成30年5月15日) ○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ○総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) ○「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ○交通政策基本計画(平成27年2月13日) ○経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月閣議決定) ○「日本再興戦略」改訂2015—未来への投資・生産性革命—(平成27年6月30日) ○第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) ○「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ○未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) ○国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) ○国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定) ○国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定) ○防災基本計画(平成30年6月29日中央防災会議決定)		
備考										